

更新時期を迎えた施設の これからの選択

焼却施設の 広域連携体制 を考える

これまで、全国のほとんどの自治体（一部事務組合を含む）が過大な焼却施設をつくってきました。

その理由の1つとして、ごみ量の過大見積もりに基づいての施設の建設があげられますが、最大の理由は、年に1度の点検補修や突発事故に備えて、本体と同じ規模の予備炉をつくるのが一般的になったことにあります。

これに対し、東京二十三区清掃一部事務組合の場合は、21カ所の清掃工場を一体的に運営管理しているため、点検補修などで操業を休止する時には、ごみを他の工場に搬入できることから、予備炉は42基の焼却炉のうち1基に過ぎません。

2008年度の焼却施設の稼働率（1日当たり焼却量÷1日当たり焼却能力×100）を見ると、全国1,269施設の平均が52%であるのに対し、東京23区21施設の平均は64%と全国平均を上回っています。

今、多くの焼却施設が更新時期を迎えており、予備炉を見直す時が来ています。このため、今回の市民ごみ大学では、焼却処理の現状や東京23区の事例などを踏まえ、緊急時はもちろん、点検補修時にも支援しあえる広域連携体制の構築について考えます。

2010年

10月16日(土)

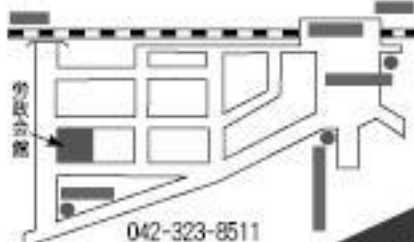
13:30～16:30

会場

国分寺労政会館

■ 4階・第4会議室

JR・西武線国分寺駅南口徒歩5分



042-323-8511

参加費（資料代）

会員・学生：500円

一般：1000円



ごみ・環境ビジョン21

〒185-0012

国分寺市本町2-19-9 三恵荘7号

TEL&FAX 042-328-6621 月・水・金（除く祝日）13～17時

gomikan@mtf.biglobe.ne.jp

http://www.2u.biglobe.ne.jp/~GOMIKAN/

基調講演

焼却処理の現状と課題 ～多摩地域を例として～

明星大学理工学部総合理工学科教授
宮脇健太郎さん

事例報告

東京23区のごみ処理の 現況と施設整備計画

東京二十三区清掃一部事務組合企画室長
柳井薫さん